

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金について、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
減価償却引当資産	13,104,531	1,127,889	198,000	14,034,420
財政調整基金積立資産	56,000,000	0	0	56,000,000
周年事業積立資産	376,855	0	0	376,855
合計	69,481,386	1,127,889	198,000	70,411,275

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	14,034,420	(0)	14,034,420	(0)
財政調整基金積立資産	56,000,000	(0)	56,000,000	(0)
周年事業積立資産	376,855	(0)	376,855	(0)
合計	70,411,275	(0)	70,411,275	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	13,426,258	13,138,644	287,614
什器備品	5,397,330	4,348,027	1,049,303
合計	18,823,588	17,486,671	1,336,917

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表 の記載区分
高年齢者就業機会 確保事業費等補助金	連合会	0	5,739,000	5,739,000	0	—
雇用開発支援事業費等 補助金	連合会	0	7,421,000	7,421,000	0	—
高年齢者労働能力 活用事業費補助金	府	0	2,341,000	2,341,000	0	—
運営補助金	市	0	11,210,000	11,210,000	0	—
合 計		0	26,711,000	26,711,000	0	

6. 附属明細書

(1) 特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2. 特定資産の増減及びその残高」に記載のとおりであるため省略している。

(2) 引当金の明細

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,003,060	1,619,161	2,003,060	0	1,619,161